

郡山市行財政改革大綱2018実施計画 取組総括

2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までを計画期間とする「郡山市行財政改革大綱2018実施計画」では、3つの重点推進目標の中に課題となる11の取組事項を設定し、具体的な取組を推進してきました。

今後更なる推進を要する取組や新たな転換が求められる取組、方針を策定した取組について、課題や取組内容を取りまとめましたので、今後の推進に向けて、庁内の本部会・幹事会や外部委員による郡山市行財政改革推進委員会から意見を受け、「郡山市行財政改革大綱2022実施計画」へ反映していきます。

郡山市行財政改革大綱2018実施計画 体系図

重点推進目標

取組事項

実施計画

課題や取組内容について意見を求める事項

重点推進目標	取組事項	実施計画	課題や取組内容について意見を求める事項
重点推進目標 1 効率的・効果的な行政運営の推進	1 市民サービスの向上に資する行政運営の推進	①行政評価制度の効果的な活用～ ⑤ゼロ市債(債務負担行為)の活用	<今後、更なる推進を要する取組> 業務量の可視化とBPRの推進 p 7～p 8
	2 ICTを活用した効率的・効果的な行政サービスの提供	①ICT環境推進事業～ ⑨AIによる要介護認定業務効率化	
	3 効率的な組織体制の確立	①組織・機構の見直し～ ⑤給与の適正化	<今後、新たな転換が求められる取組> 定年引上げに係る適正な定員管理の推進 p 9～p 10
	4 人材(人財)育成と多様な働き方の推進	①人材育成の推進～ ⑥上下水道技術の継承	
	5 市民サービスの向上に資する行政運営の推進	①行財政改革に関する情報公開～ ⑦情報セキュリティ対策事業	

⇒ 重点推進目標 1 の主な取組概要 p 2～p 4

重点推進目標 2 持続可能な財政基盤の確立～ワイズスペンディングの徹底～	1 歳出の節減・合理化	①経常経費の削減～ ④簡易水道事業地方公営企業法適用推進	<方針を策定した取組の状況と今後> 補助金等の適正化 p 11
	2 税収・税外収入の確保・充実	①市税の徴収率の向上対策～ ⑪下水道等への接続の促進	
	3 公有資産マネジメントの推進	①公共施設等マネジメントの推進～ ⑦学校施設の長寿命化	

⇒ 重点推進目標 1 の主な取組概要 p 4～p 5

重点推進目標 3 市民総活躍による行財政運営	1 コレクティブ・インパクトによる行政課題の解決	①協働のまちづくりの推進～ ④政策形成過程への市民参画機会の充実	<進捗が図られた取組の状況と今後> PFIの効果的な活用 p 13
	2 民間活力の活用による多様な主体との連携～共奏フロンティア～	①PPPの推進～ ⑦学校用務員業務の民間委託	
	3 隣接する自治体等との連携による行財政運営の強化	①連携中枢都市構想の推進～ ②再)若手職員政策形成能力の強化	

⇒ 重点推進目標 1 の主な取組概要 p 6

郡山市行財政改革大綱2018実施計画 主な取組概要

重点推進目標 1 効率的・効果的な行政運営の推進

取組事項 1 市民サービスの向上に資する行政運営の推進

実施計画	所管課
① 行政評価制度の効果的な活用	行政マネジメント課
② 窓口手続きの利便性向上	
③ カイゼン運動の推進	
④ 業務量の可視化とBPRの推進	財政課
⑤ ゼロ市債(債務負担行為)の活用	

今後、更なる推進を要する取組 p 7～p 8

窓口手続きの利便性向上及び新型コロナウイルス感染症防止の観点から、押印省略を全庁的に推進し2021年度末時点の押印省略の割合は92.19%となった。また、カイゼンの報告件数は目標値を下回っているが、RPA利用促進やカイゼンの横展開により、2018年度から2021年度まででカイゼン運動により削減される事務時間は年間目標を達成し、累計で12,986時間となった。

窓口手続きの利便性向上

目標値 押印の必要な書類の削減率 20%

2019年度

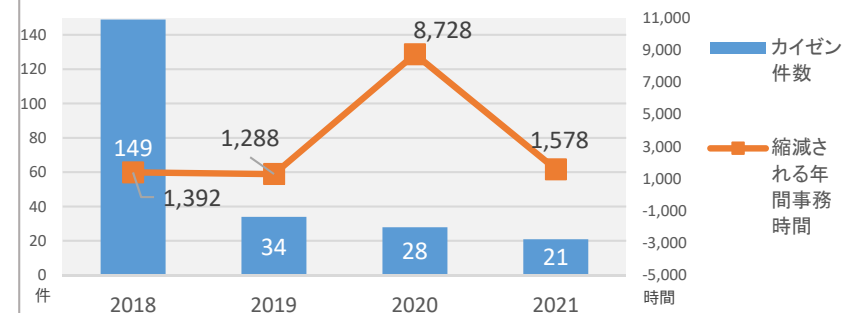
「郡山市押印の省略に関する規則」制定

各種申請書等押印省略の割合 ※年度末時点

2020年度	2021年度
88.57%	92.19%
3,828件/ 4,322件中	3,907件/ 4,238件中

カイゼン運動の推進

目標値 カイゼン件数 180件/年、削減される事務時間 1,200時間/年



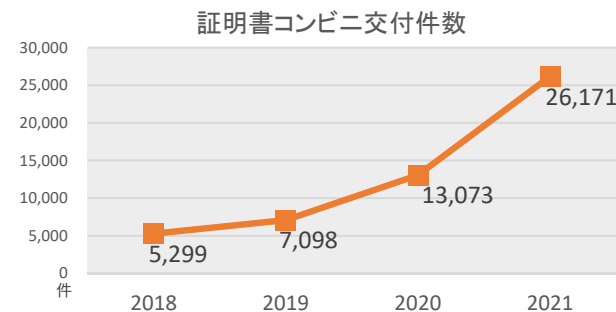
取組事項 2 ICTを活用した効率的・効果的な行政サービスの提供

実施計画	所管課
① ICT環境推進事業	DX戦略課
② ウェブサービス推進事業	
③ AI・RPA・オープンデータ活用推進事業	
④ 証明書等コンビニ交付サービス事業	市民課
⑤ 住民票等電子サービス事業	
⑥ 市税電子申告の推進	市民税課
⑦ 嘱託登記のオンライン申請	道路建設課
⑧ 河川台帳の電子化	河川課
⑨ AIによる要介護認定業務効率化	介護保険課

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、日常生活と感染症防止対策を両立していくために、デジタルを活用した「新しい生活様式」の実践が高まり、証明書のコンビニ交付件数やWeb会議活用件数などが大きく伸びた。また、嘱託登記のオンライン申請や河川台帳の電子化、AIによる要介護認定業務を開始し、市民サービスの向上及び業務の効率化に取り組んだ。

証明書等コンビニ交付サービス事業

目標値 証明書コンビニ交付件数 5,500件



コンビニ交付可能事業者数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
30事業者	53事業者	62事業者	97事業者

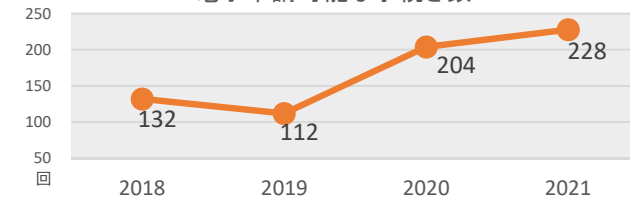
ウェブサービス推進事業

目標値 Web会議活用事業数 10件
電子申請可能な手続き数 年間140件

Web会議活用開催回数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
56回	130回	3,946回	3,276回

電子申請可能な手続き数



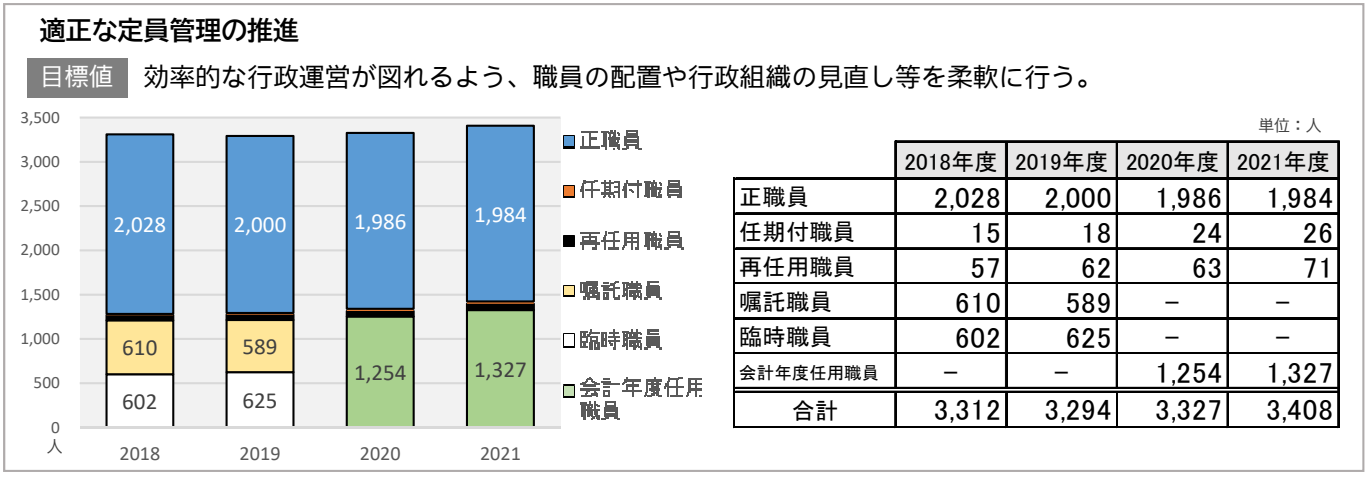
郡山市行財政改革大綱2018実施計画 主な取組概要

取組事項 3 効率的な組織体制の確立

実施計画	所管課
① 組織・機構の見直し	行政マネジメント課
② 附属機関等の設置及び運営の適正化	
③ 女性登用率の向上	男女共同参画課
④ 適正な定員管理の推進	人事課
⑤ 給与の適正化	人事課、上下水道局総務課

今後、新たな転換が求められる取組
p 9 ~ p 10

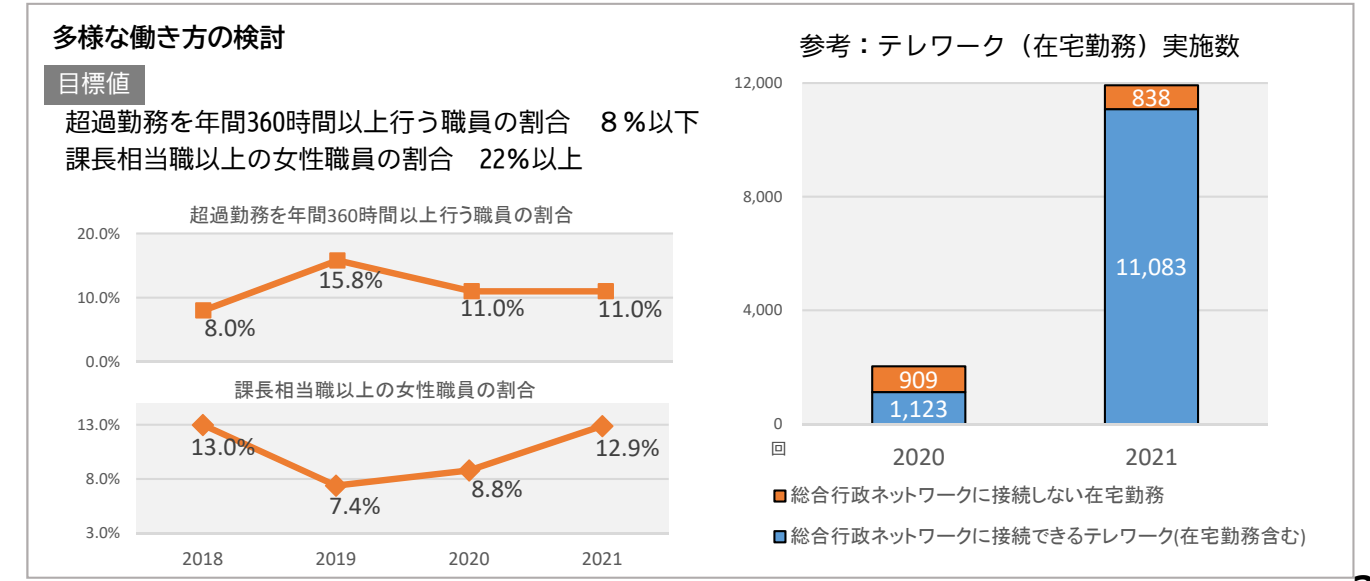
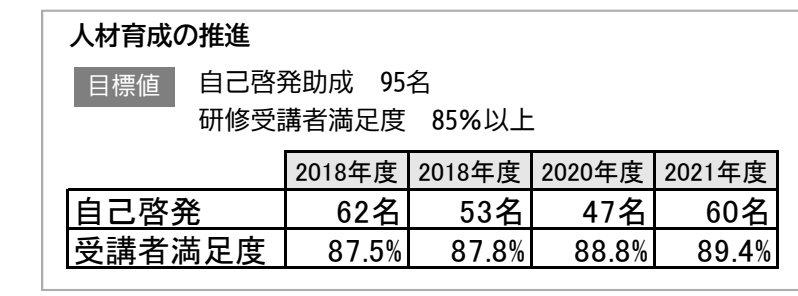
気候変動適応や行政DX化、保健所の体制強化など、時代の変化に即応できる組織の見直しを図った。また、2020年度から会計年度任用職員制度を導入し、地方公務員法に定められた一般職として全国統一的な取扱いとし、職責を明確にした。新規職員の採用は、年々受験者数が減少する中で、SPI試験やテストセンター方式の導入、PR動画の制作など、多様な人財の確保に取り組んだ。



取組事項 4 人材(人財)育成と多様な働き方の推進

実施計画	所管課
① 人材育成の推進	人事課
② 人事評価制度による人材の育成	
③ 多様な働き方の検討	
④ 若手職員政策形成能力の強化	政策開発課
⑤ 技術力の向上	技術検査課
⑥ 上下水道技術の継承	上下水道局総務課

人材育成に係る各実施計画では、2020年度以降、オンライン研修やウェブ会議を活用した討議などを導入し、コロナ禍においても継続的な学びの取組を行った。また、多様な働き方については、災害や新型コロナウイルス対応による超過勤務など目標値に達成していない取組もあるが、2020年4月からテレワーク導入の取組として在宅勤務の実施を開始し、2021年度の在宅勤務実施は大幅に増加した。



郡山市行財政改革大綱2018実施計画 主な取組概要

取組事項 5 **適正で透明性の高い行財政運営**

実施計画	所管課
① 行財政改革に関する情報公開	行政マネジメント課
② 内部統制制度の検討	
③ 市政情報の発信	広聴広報課
④ 監査機能の充実強化（内部監査）	監査委員事務局
⑤ 監査機能の充実強化（外部監査）	総務法務課
⑥ 行政手続制度の適正な運用	
⑦ 情報セキュリティ対策事業	DX戦略課

デジタル媒体の主流がパソコンからスマートフォンに移行し、情報発信手法の急速な変化に対応するため、スマートフォンでも見やすいウェブサイトへの見直しを行い、市政情報の積極的な発信に努めた。また、監査や情報セキュリティ対策等により、市の行財政運営の健全性や透明性の確保に取り組んだ。

市政情報の発信

目標値 市ウェブサイトアクセス数 月平均1,195,453件

月平均アクセス数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1,146,827件	1,170,872件	1,407,797件	1,646,034件

参考：市公式LINEともだち数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1,124件	3,170件	6,781件	11,226件

情報セキュリティ対策事業

目標値 情報セキュリティ遵守率 100%

2018	2019	2020	2021
94.0%	97.0%	98.0%	99.0%

参考：情報セキュリティ内部監査の実施所属

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
51所属	69所属	34所属	44所属

重点推進目標 2 持続可能な財政基盤の確立～ワイズスペンディングの徹底～

取組事項 1 **歳出の節減・合理化**

実施計画	所管課
① 経常経費の削減	財政課
② 補助金等の適正化	
③ 公用車集中管理の推進	総務法務課
④ 簡易水道事業地方公営企業法適用推進事業	環境政策課

方針を策定した取組の状況と今後 p11

補足：経常収支比率とは
 人件費・扶助費・公債費等の義務的経費に、地方税・地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを表す。経常収支比率が高いことは財政構造の弾力性が低いことを示し、市町村では75%程度が適正とされている。

人件費や物件費等の削減を図るとともに、施設照明のLED化や太陽光発電の設置による省エネ事業などを実施し、本市の行政経営の持続可能性を高め経常経費の抑制に努め、経常収支比率は、2016年度決算値の90.6%と比べて2020年度決算値で87.4%となり、悪化した。また、簡易水道事業は、2022年度から地方公営企業法を適用するにあたり、安定した経営基盤を構築するための料金改定及び効率的な事業経営を図るため上下水道局へ事務一元化も併せて実施した。

経常経費の削減

目標値 2021年度決算における経常収支比率を2016年度決算値の90.6%より悪化させる

2017決算	2018決算	2019決算	2020決算
90.6%	88.3%	88.4%	87.4%

簡易水道事業地方公営企業法適用推進事業

目標値 2021年度末までの地方公営企業法適用

2018年度	固定資産台帳整備の業務完了
2019年度	固定資産管理システム構築が完了。企業会計システムを導入し、本稼働に向けて準備
2020年度	固定資産管理システム及び企業会計システムの仮運用
2021年度	2022年4月1日からの地方公営企業法適用に向けて、料金を改定するとともに、上下水道局への事務一元化を図った。

郡山市行財政改革大綱2018実施計画 主な取組概要

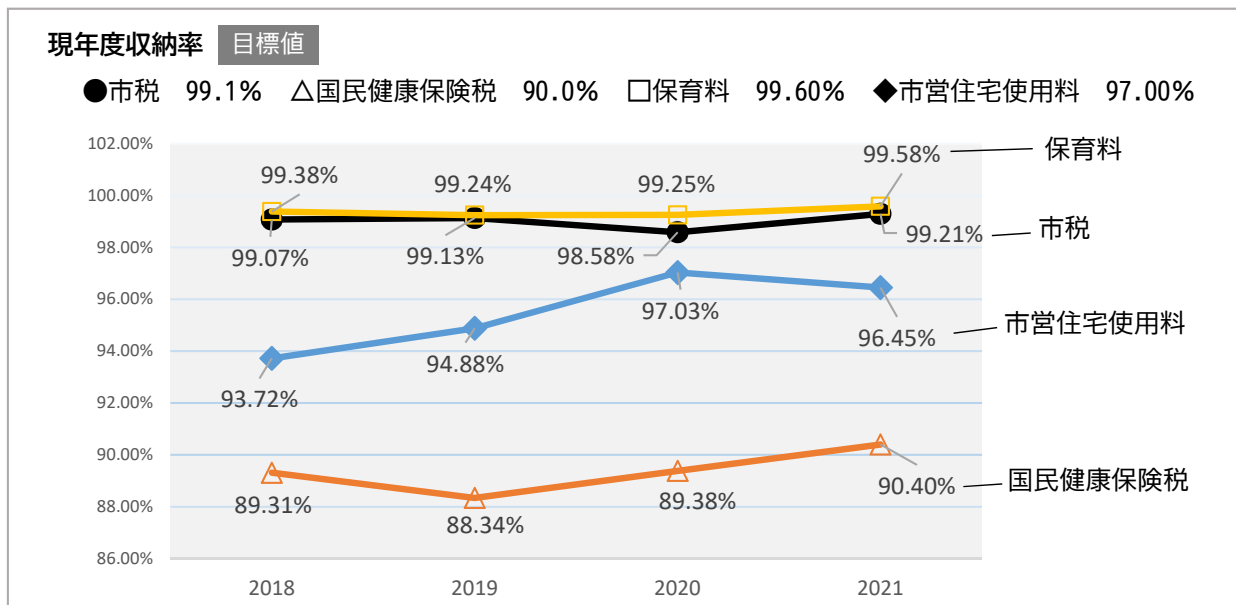
取組
事項
2

税収・税外収入の確保・充実

実施計画	所管課
① 市税の徴収率の向上対策	収納課
② 市税等の納付方法や納付場所の拡大	
③ 債権管理適正化の推進	
④ 国民健康保険税の収納率の向上対策	国保税収納課
⑤ 保育料の徴収体制の強化	保育課
⑥ 市営住宅使用料の徴収体制の強化	住宅政策課
⑦ 受益者負担の適正化	財政課
⑧ 広報紙・市ウェブサイトの広告掲載	広聴広報課
⑨ 公有資産活用による税外収入の確保	公有資産マネジメント課
⑩ クリーンセンターにおける売電収入の確保	3R推進課
⑪ 下水道等への接続の促進	お客様サービス課

基準を策定した取組の状況と今後 p12

債権差押等の強制徴収実績については、災害や厳しい経済環境の影響に配慮し実施件数は減少したが、市税等の現年度収納率は概ね目標値を達成した。また、地方税共通納税システム、スマートフォン決済アプリ、クレジットカード等の各種納付手段の拡大やWEB口座振替受付開始、一部金融機関と押印省略による口座振替申込受付を実施するなど、納税者の利便性向上や納付方法の拡大に取り組んだ。



取組
事項
3

公有資産マネジメントの推進

実施計画	所管課
① 公共施設等マネジメントの推進	公有資産マネジメント課
② 再) 公有資産活用による税外収入の確保	
③ 施設保全の推進	
④ 橋りょう長寿命化修繕事業	道路維持課
⑤ 無効水量の抑制	水道施設課
⑥ 下水道施設の長寿命化	下水道保全課
⑦ 学校施設の長寿命化	教育総務部総務課

郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、2018年度から2021年度までで237施設の方針を決定した。2021年度までの削減面積の累計は20,398.72㎡であり、総量縮減による改修・費用削減額の換算は約67.3億円となり、公共施設等の適正管理を推進した。公共施設等の長寿命化や施設保全についても計画通り取組を進めた。

公共施設等マネジメントの推進

目標値

長寿命化による更新費用削減必要額

901億円(2016年～2045年)

総量縮減による削減必要額

170億円(2016年～2025年)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
施設の方針決定	117施設	23施設	69施設	28施設
縮減面積	8,814.4㎡	1,666.9㎡	5,985.7㎡	1,957.6㎡

学校施設の長寿命化

目標値

校舎長寿命化改修完了
2校舎

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
校舎長寿命化改修件数	1件	3件	3件	5件
校舎トイレ洋式化率	52.6%	62.4%	72.4%	79.0%

郡山市行財政改革大綱2018実施計画 主な取組概要

重点推進目標 3 市民総活躍による行財政運営

取組事項 1 コレクティブ・インパクトによる行政課題の解決

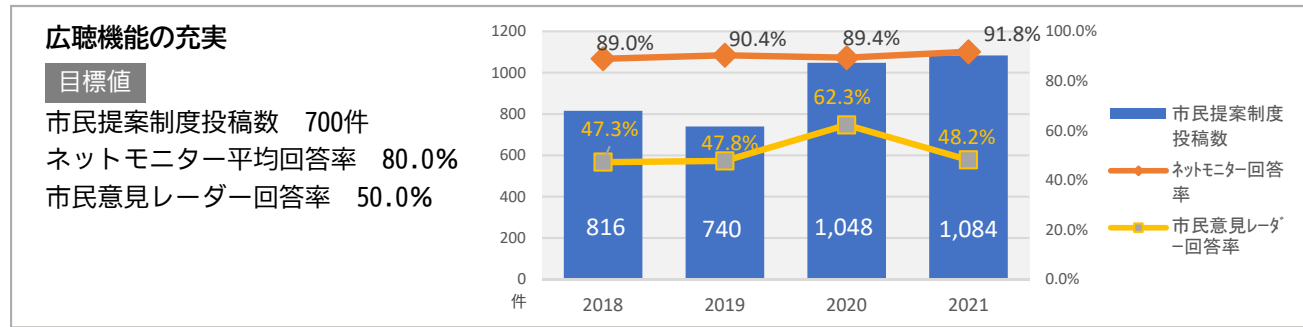
実施計画	所管課
① 協働のまちづくりの推進	市民・NPO活動推進課
② セーフコミュニティ活動の推進	セーフコミュニティ課
③ 広聴機能の充実	広聴広報課
④ 政策形成過程への市民参画機会の充実	

協働のまちづくりの推進

目標値

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市内NPO法人数	152法人	150法人	152法人	149法人

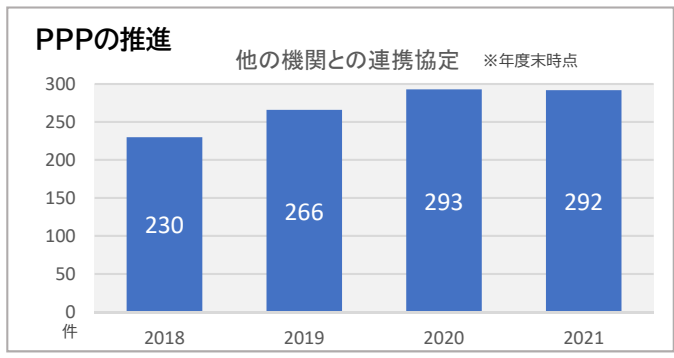
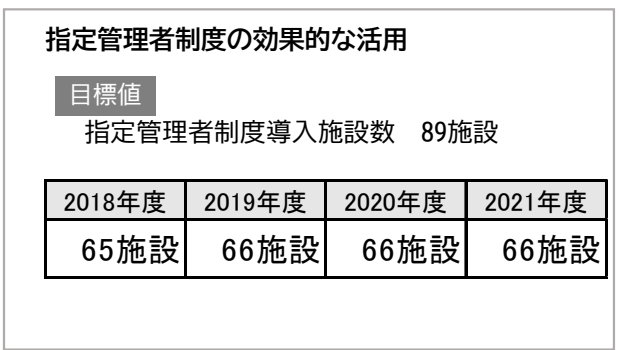
新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動や啓発活動の中止・縮小等が続いている中、協働のまちづくりやセーフコミュニティ活動では、クラウドファンディング活用促進事業やセーフコミュニティフェスタのデジタル開催などの事業を展開した。また、広聴機能の市民提案制度投稿数やネットモニター回答数は目標値を上回り、市政への市民参画機会の活用を図った。



取組事項 2 民間活力の活用による多様な主体との連携～共奏フロンティア～

実施計画	所管課
① PPPの推進	行政マネジメント課
② PFIの効果的な活用	
③ 指定管理者制度の効果的な活用	
④ 市を補完する外郭団体の健全な運営支援	セーフコミュニティ課
⑤ 再) セーフコミュニティ活動の推進	
⑥ 学校給食調理業務の民間委託	学校管理課
⑦ 学校用務員業務の民間委託	教育総務部総務課

指定管理者制度の導入は、市営住宅38施設で再公募となったことから、目標値には至らなかったが、庁内の導入意向調査や民間事業者への市場性アンケート調査を実施し、導入可能施設の掘り起こしを行った。また、PPPの推進における取組として、市と他の機関との連携協定の締結数が約1.5倍程度になり、特に災害発生時における支援等では大きな役割を果たした。



進捗が図られた取組の状況と今後 p13

取組事項 3 隣接する自治体等との連携による行財政運営の強化

実施計画	所管課
① 連携中枢都市圏構想の推進	政策開発課
② 再) 若手職員政策形成能力の強化	

2018年度に連携中枢都市圏宣言、連携協定の締結を行い、連携中枢都市圏を形成した。2020年度は防災・減災体制の強化のため、災害発生時の対口支援体制を構築し、2021年度は広域圏各市町村と各企業・団体等との公民協奏パートナーシップ協定を締結するなど、圏域全体の経済成長や住民生活の向上等を目指す取組を推進した。

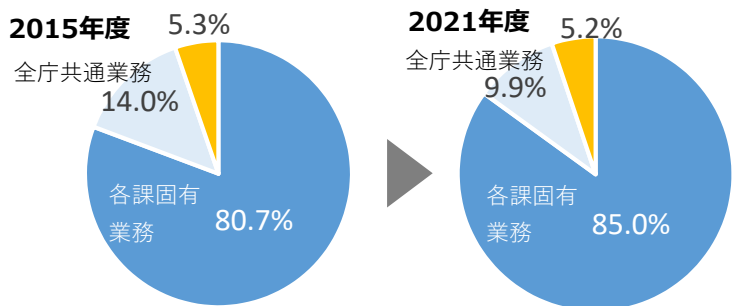
取組状況

限られた職員数で複雑かつ多様化する行政課題に対応するため、業務量調査による可視化と、業務内容や業務プロセスを抜本的に見直す業務プロセス再構築（BPR）の推進を図った。

- 目標① 施策の効率的な推進を図るため、全庁共通業務の割合削減(10%未満)と各課固有業務の割合増大
- 目標② ワークライフバランスの推進を図るため、総業務量の削減

目標1

	2015年度 (H27)		2016年度 (H28)		2017年度 (H29)		2018年度 (H30)		2019年度 (R1)		2020年度 (R2)		2021年度 (R3)	
	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率
合計	5,935,129	100.0%	5,840,442	100.0%	5,753,971	100.0%	5,943,323	100.0%	6,023,698	100.0%	6,046,198	100.0%	6,195,669	100.0%
各課固有業務	4,791,498	80.7%	4,720,085	80.8%	4,658,989	81.0%	4,903,937	82.5%	4,992,102	82.9%	5,141,426	85.0%	5,265,494	85.0%
全庁共通業務	831,025	14.0%	820,353	14.1%	768,774	13.4%	722,650	12.2%	713,564	11.8%	595,333	9.8%	610,971	9.9%
所属マネジメント	312,606	5.3%	299,984	5.1%	326,208	5.7%	316,736	5.3%	318,031	5.3%	309,439	5.1%	319,204	5.2%



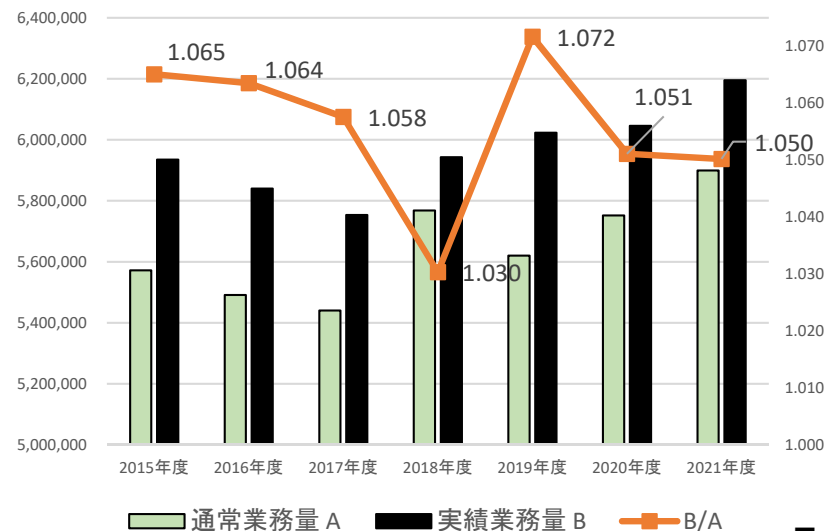
全庁共通業務の割合削減は、2020年度に9.8%となり、目標を達成した。これは、「郡山市STANDARD」の徹底や各課での業務見直しもあるが、新型コロナウイルス感染症により、研修・セミナーや庁内会議の中止・縮小による開催事務の減や旅費等の歳出事務が減となった影響が大きい。

補足:郡山市STANDARD
次の庁内の共通業務の業務量を効率的・効果的に削減するための手法をまとめて2016年度に策定

- ①文書関係業務
- ②セミナー等関係業務
- ③庁内会議

目標2

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
通常業務量(時間) A	5,572,387	5,491,450	5,440,526	5,768,290	5,620,739	5,752,117	5,899,454
実績業務量(時間) B	5,935,129	5,840,422	5,753,971	5,943,323	6,023,699	6,046,198	6,195,669
超過勤務率 B/A	1.065	1.064	1.058	1.030	1.072	1.051	1.050



通常業務量 A
月単位休業・休職、任用対象外期間等を減じて算出した業務量時間

実績業務量 B
超過勤務時間を含めた実績の業務量時間

超過勤務率 B/A
通常業務時間を超えた超過勤務の割合(高いほど負担増)

2018年度児童クラブ支援員の臨時職員化、2020年度社会教育指導員等の会計年度任用職員移行による会計年度任用職員の増加の影響もあり、実績業務量(総業務量)は増加傾向にある。通常業務量を超える超過勤務率は2018年度に減少したが、令和元年東日本台風により2019年度は大きく増加し、2020年度以降は新型コロナ対応等により横ばい傾向にある。

課題

総業務量が増加傾向であり、今後の行政手続きのデジタル化や業務システムの標準化・共通化等を推進しながら行政サービスの向上と業務効率化を図るためには、各所属での業務プロセスの最適化(BPR)がより重要となる。

今後の取組内容（予定）

これまで、各所属でのBPRや業務カイゼンのヒントとするため、業務量調査結果を各課に送付する他、所属長向けBPR研修で業務棚卸分析の実施、定型業務の自動化支援、実施したカイゼン事例の横展開を図ってきた。今後においては、これらに加え、分析・実施方法の設計段階で各所属でのBPRの実施につなげるための取組を行う。

現行のBPR支援

業務量調査
BPR研修

定型業務の自動化支援
行政手続きオンライン化
5レスの推進 等

カイゼン事例
の横展開

検討

分析

設計

BPRの実施

検証

BPRの
実施
ステップ

現状把握

課題の把握
業務の可視化

実施方法の
設計

業務プロセス・実施方法・
分担見直し、業務仕分け、
アウトソーシング 等

効果検証
モニタリング
等

今後のBPR支援

業務量調査結果
やBPR研修結果
を活用し

類似業務別に対象所属
又は業務を抽出

- ・ 主管課や出先機関の多い所属
- ・ 特定業務の増加又は減少
- ・ 窓口関連業務の所属 等

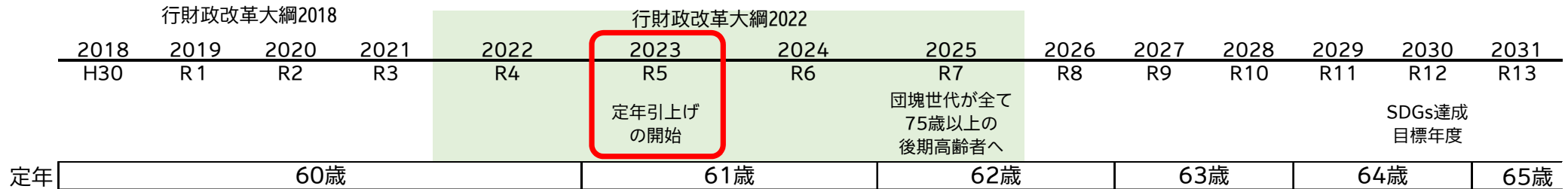
(例)

所属ヒアリングの実施
業務フローの可視化
庁内や他市実践事例の
比較・共有 等

BPRの視点（ECRS分析）

- Eliminate** なくすことはできないか
- Combine** 結合できないか
- Rearrange** 変更・入替できないか
- Simplify** 簡素化できないか

国家公務員の定年引上げに伴い、2023年度以降、地方公務員の定年も60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げとなる。



課題

① 60歳以降も働く高齢期職員の活躍

少子高齢化が進む中、高齢期職員を含めた全ての職員が、自分の個性や能力を発揮できる業務に従事し、活躍できる人事管理や環境整備が必要

② 定員管理の検討

行政サービスを安定的に提供できる体制を確保していくため、中長期的な観点から、新規採用者の確保をはじめとする適正な定員管理の検討が必要

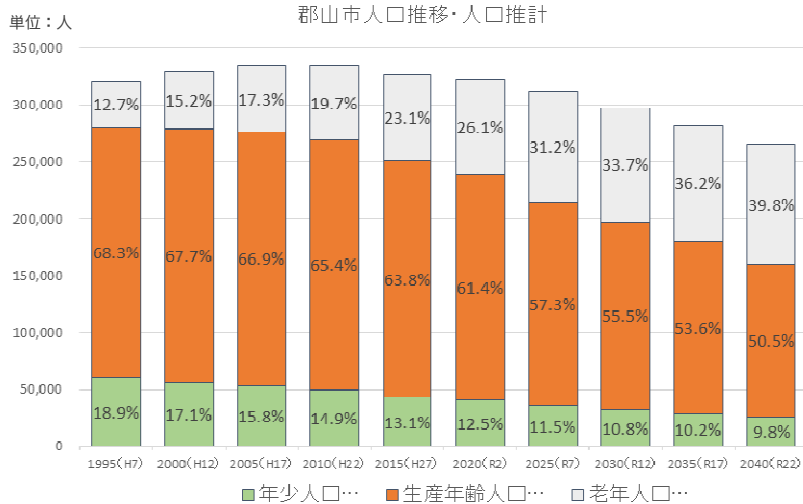
今後の取組内容（予定）

- ▶定年引上げ制度の事前情報提供
- ▶職員のエンゲージメントを高める制度や、早期に様々な職場経験やキャリア形成ができる取組の検討
- ▶現役職員、高齢期職員のそれぞれが果たすべき役割や求められる能力を明確にした人財育成基本方針の改定

- ▶外的・内的視点からの定員管理適正化計画の策定
- ▶採用活動のPDCAにより、年齢・職位バランスの最適化
- ▶職員採用PRの強化による優秀な人財の確保
- ▶業務効率化と適正な業務量の分析

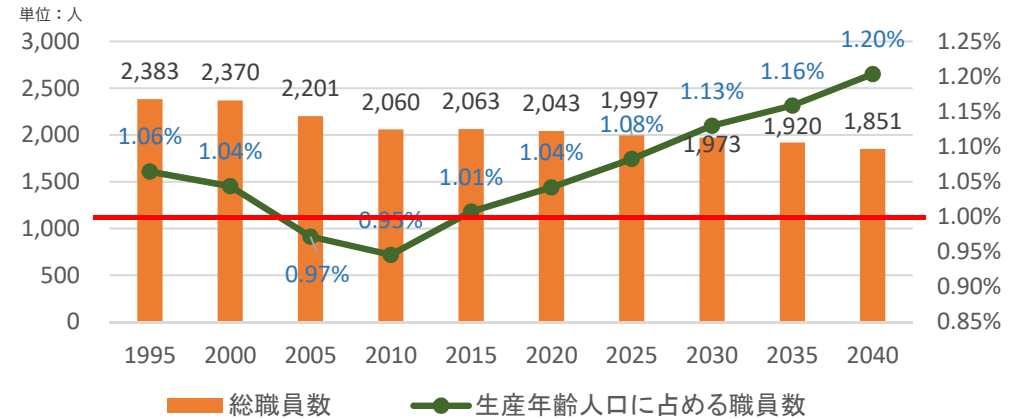
<検討事項> マクロ的視点（外的要因）からの定員管理

① 少子高齢化 ～生産年齢人口減少～



2009年の335,308人をピークに2040年は265,375人（△69,933人）、生産年齢人口は64,533人減少見込みであり、新規採用が困難と予想される。

② 地方財政との整合性 ～行政サービスのスリム化～



※2025以降は、人口1万人あたりに占める職員数を現在と同程度62人と仮定した場合の推計値

職員数を現在と同じ割合で推移させると、生産年齢人口当たりの職員数が増加、地方財政との整合性が図れないため、業務効率化等による最適化が必要

<検討事項> ミクロ的視点（内的要因）からの定員管理

① 行政課題の多様化・複雑化

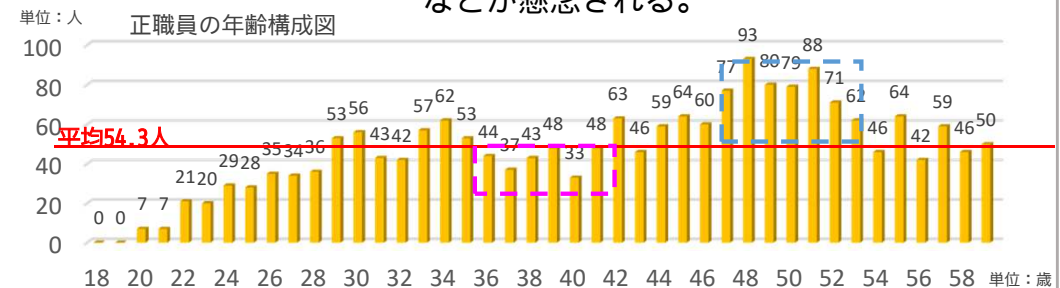
- ▶SDGsの理念に基づき、「誰一人取り残されない」きめ細やかな行政サービスの提供
- ▶気候変動による100年災害や新型コロナウイルス感染症などのようなVUCAな状況へ対応

VUCA

予測不可能で不確実・不安定な状態を表す。Volatility(変動性) Uncertainty(不確実性) Complexity(複雑性) Ambiguity(曖昧性)のキーワードの頭文字から取った言葉

② 年齢構成の歪み

職員の経験年数に偏りが生じ、専門的知見の世代間承継の困難、管理職の確保・育成などが懸念される。



※その他、職員の多様な働き方のため、職員の健康保持・増進やメンタルヘルスケア、ワークライフバランスの向上など、職場環境の整備や組織の活性化を含めて複合的に取り組む必要がある。

取組状況

市単独補助金については、毎年の予算査定において、一件審査方式により見直しを行い、合理化に努めてきたが、補助事業の効果や必要性の検証が進まないまま補助制度が継続されてきたものがあつたため、統一的な基準と定期的な検証・見直し体制の整備に着手し、2018年度に「郡山市補助金等適正化基本方針」を策定した。

2018年度から補助事業の評価を開始し、2020年度から評価結果の公表を予定していたが、東日本台風の影響により補助対象事業自体が実施できないものが多かつたことから、公表を見送つた。また、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、評価の実施自体を見送つた。

課題

予算編成に当たっては方針に基づき各補助事業の精査を行いながら事業費を計上してきたところではあるが、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、2022年度に行う評価及び4年に一度の「総合評価」が実施できない見込みである。今後はコロナ禍を経た現状の把握及び方針の改定により評価方法や指標、スケジュールの見直しを図る必要がある。

郡山市補助金等適正化基本方針

適正かつ効果的な補助制度の構築・運用を目指すことを目的として策定した市の方針。

EBPMを念頭に、定期的な検証や評価を実施し、より適正な補助制度の構築、転換、運用を図るよう取り組むこととし、補助事業の評価及び適正化に向けた具体的な取組を規定した。

補足: 補助事業の評価

各補助事業を①公益性②必要性③妥当性の3点で評価し、補助事業者が実施する事業内容に反映させる。

毎年度の評価に加え、4年毎に期間内の総合評価を行い、今後の補助事業の方向性を判断することとしており、当初、2022年度に総合評価を実施予定としていた。

今後の取組内容 (予定)

2022年度に評価方法等の検討を行い、2024年度には新たな指標・評価方法による検証を実施

行動計画			
2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
新たな指標・評価方法の検討	新たな指標・評価方法による補助事業の実施		
		新たな指標・評価方法での検証	
			評価結果・見直し状況の公表

取組状況

使用料等については、定期的な見直しを実施しておらず、市としての料金設定基準や減免基準がない状況にあった。2015年度の地方公会計制度導入に伴いサービスにかかるフルコストの把握が可能となったこと、また、公共施設の維持管理に多額の財源を必要としていること等を踏まえ、継続して安定した公共サービスの提供を可能とするため、2019年4月「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」を策定した。

2019年4月「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」を策定し、2020年4月の使用料改定に向けて、2019年12月定例会に条例改正案を上程する手続きを進めていたが、令和元年東日本台風の影響により、使用料見直しを一時凍結した。

課題

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、さらに福島県沖地震が発生したことから、見直しの凍結が続いている。今後は同感染症の動向や物価高騰等の影響を踏まえつつ、再開時期の検討を進める必要がある。

公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準

将来にわたって継続して安定した公共サービスの提供を可能とするため、受益者負担の原則に鑑み、使用料の算定根拠の明確化や減免制度の基準の統一化などを示した市の使用料見直しの基準

補足:受益者負担の原則

特定の方がサービスを利用し受益関係が生じる場合、サービスの利用者と未利用者との負担を公平に扱う観点から、利用者から受益の範囲内において適正な料金を設定し、負担してもらうこと。

今後の取組内容（予定）

2024年度の使用料等見直しに向けて、基準の検証や新型コロナウイルス感染症及び社会経済情勢等の状況確認の上、方針決定を行う。

行動計画			
2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
基準の検証、状況確認、方針決定			
	使用料等算定		
	予算編成・条例改正		
		周知期間	
			「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」に基づく新たな使用料・手数料

取組状況

関係課との連携・支援強化により、令和3年度末現在で5件のPPP/PFI案件が検討段階にある等、民間資金を活用した施設整備に向け着実な事業進捗を実現した。

2018年度 PPP/PFI可能性リストの策定準備

2019年度 PPP/PFI可能性リストに基づく進捗管理開始

<個別案件の進捗状況>

	開成山体育施設 スポーツ振興課	開成山公園 公園緑地課	市民文化センター 文化振興課	カルチャーパーク 公園緑地課	更生園 障がい福祉課
2019	劣化診断、PPP/PFI 導入可能性調査				
2020		Park-PFI整備事業支 援業務の発注	PPP/PFI簡易検討実施		
2021	PFI手法による施設 整備の方針決定		施設健全度調査 PPP/PFI導入可能性調査		PPP/PFI簡易検討実 施
2022	事業者公募～事業者 指定	事業者公募～事業者 指定	施設方針の検討	施設方針の検討	施設方針の検討
2023	設計・改修工事	設置工事	施設方針・事業手法決定による整備		
2024					
2025	供用開始	供用開始			

PFI Private Finance Initiative (民間資金等活用事業)

公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る官民連携の公共事業手法をいう。

<他自治体で実施されている施設種類>

- ・小中学校 ・給食センター ・文化施設 ・体育施設
- ・庁舎 ・公営住宅 ・斎場 ・クリーンセンター 等

PPP/PFI可能性リスト

本市では、PFIを効果的に活用するため、単独更新費用が10億円以上の施設の大規模改修又は建替、新規整備の方針や集約化・複合化による大規模改修又は建替が決定した施設等を「PPP/PFI可能性リスト」に掲載し、PPP/PFI手法を優先的に検討することとしている。

課題

施設所管課でPPP/PFI可能性リストに掲載される施設について事業化の検討を行う際に、「検討を開始するまでの流れ」や「こういった要素を整理すべきか」を明確にすることが困難な状況が見られる。

今後の取組内容 (予定)

- ▶事業化検討に向けたフローの整理
- ▶施設の課題等、整理すべき要素の明確化
- ▶個別案件の庁内調整

今後の取組への反映

2022年3月に、2022(令和4)年度から2025(令和7)年度までを推進機関とする「郡山市行財政改革大綱2022」及び「郡山市行財政改革大綱2022実施計画」を策定しました。毎年度、実施計画の活動や見直し状況等を検証し、進捗管理を行います。

	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
行財政改革大綱2022	→			
行財政改革大綱実施計画	● 検証	● 検証	● 検証	● 検証

郡山市行財政改革大綱2022実施計画体系図

重点推進目標1 機能的な行政運営の構築

取組事項1 組織・人員の最適化

① 行政組織の見直し	行政マネジメント課
② 適正な定員管理の推進	人事課
③ 附属機関等の設置及び運営の適正化	行政マネジメント課
	男女共同参画課

取組事項2 事務事業の見直し

① 行政評価制度の効果的な活用	行政マネジメント課
② 業務量の可視化とBPRの推進	行政マネジメント課
③ カイゼン運動の推進	行政マネジメント課

取組事項3 行政サービスのデジタル化

① デジタルファースト推進事業 (スマートフォン体験講座) (ICT活用啓発事業) (スマートシニア応援事業)	DX戦略課
	生涯学習課
	中央公民館 健康長寿課
② オープンデータ利活用推進事業	DX戦略課
③ ICTを活用した働き方改革推進事業	DX戦略課
④ 行政手続きの利便性向上	行政マネジメント課
⑤ 窓口業務のオンライン化推進事業	市民課
⑥ 市税電子申告の推進	市民税課
⑦ 河川台帳の電子化	河川課
⑧ AIによる要介護認定業務効率化	介護保険課

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

① 人材育成の推進	人事課
② 人事評価制度による人材の育成	人事課
	上下水道局総務課
③ 若手職員政策形成能力の強化	政策開発課
④ 技術力の向上	技術検査課
⑤ 上下水道技術の継承	上下水道局総務課
⑥ 多様な働き方による働きやすい職場の実現	人事課
⑦ 職員の健康保持増進	職員厚生課

計 21計画

重点推進目標2 持続可能な財政基盤の確立

取組事項1 健全財政の堅持

① 経常経費の削減	財政課
② 補助金等の適正化	財政課
③ 受益者負担の適正化	財政課
④ ゼロ市債(債務負担行為)の活用	財政課

取組事項2 自主財源の確保・充実

① 市税の徴収率の向上対策	収納課
② 国民健康保険税の収納率の向上対策	国保税収納課
③ 保育料の徴収率の向上対策	保育課
④ 市営住宅使用料の徴収率の向上対策	住宅政策課
⑤ 市税等の納付方法や納付場所の拡大	収納課
⑥ 債権管理適正化の推進	収納課
⑦ 公有資産活用による税外収入の確保	公有資産マネジメント課 等
⑧ クリーンセンターにおける売電収入の確保	3R推進課
⑨ 下水道等への接続の促進	お客様サービス課

取組事項3 公有資産マネジメントの推進

① 公共施設等マネジメントの推進	公有資産マネジメント課
② 施設保全の推進	公有資産マネジメント課
③ 橋りょう長寿命化事業	道路維持課
④ 下水道施設の長寿命化	下水道保全課
⑤ 学校施設の長寿命化	教育総務部総務課
⑥ 無効水量の抑制	水道施設課
⑦ 公用車の調達及び運行管理の適正化	総務法務課

計 20計画

重点推進目標3 公民協奏の推進

取組事項1 市民協働の推進

① 協働のまちづくりの推進	市民・NPO活動推進課
② セーフコミュニティ活動の推進	セーフコミュニティ課
③ 広聴機能・市民参画機会の充実	広聴広報課

取組事項2 民間活力の活用

① 多様な主体との連携	行政マネジメント課
② 業務委託の効果的な活用 (学校給食調理業務の民間委託) (学校用務員業務の民間委託) (公立保育所調理業務の民間委託)	学校管理課
	教育総務部総務課
	保育課
③ PFIの効果的な活用 (開成山公園) (開成山地区体育施設) (文化施設:郡山市民文化センター、郡山市音楽・文化交流館) (カルチャーパーク) (郡山市更生園)	行政マネジメント課
	公園緑地課
	スポーツ振興課 文化振興課 公園緑地課 障がい福祉課
④ 指定管理者制度の効果的な活用	行政マネジメント課
⑤ 市を補完する外郭団体の健全な運営支援	行政マネジメント課

取組事項3 自治体等との広域連携

① 連携中枢都市圏構想の推進	政策開発課
----------------	-------

取組事項4 市政運営のパートナーシップ形成と信頼確保

① 行財政改革に関する情報公開	行政マネジメント課
② 市政情報の発信	広聴広報課
③ 監査機能の充実強化(内部監査)	監査委員事務局
④ 監査機能の充実強化(包括外部監査)	総務法務課
⑤ 情報セキュリティ対策事業	DX戦略課
⑥ 行政手続制度の適正な運用	総務法務課
⑦ リスクマネジメントの強化	行政マネジメント課

計 16計画

合計 57計画